

事務事業名		被災市街地土地区画整理事業		<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画登録事業	<input checked="" type="checkbox"/> 総合戦略登録事業	
政策体系	政策名	潤いに満ちた快適な都市環境の創造		事業期間		
	施策名	適正な土地利用の推進				
	基本事業名	土地利用の適正な規制と誘導		<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始 年度～)		
根拠法令		土地区画整理法ほか		<input checked="" type="checkbox"/> 期間限定複数年度 【計画期間】 ↓ 24 年度～ 32 年度 ※全体計画欄の総投入量を記入		
所属	部課名	災害復興局 市街地整備課		予算科目 会計 款 項 目 事業 01 08 05 02 02 事務事業区分 A 政策事業 B 施設整備 C 施設管理 D 補助金等 E 一般(A～D以外)		
	課長名	今野 勝則				
	係名	市街地整備係	電話			
	担当者	高橋 大介	内線			344
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)				全体計画(※期間限定複数年度のみ)		
東日本大震災により大きな被害を受けた市の中心市街地について、安全な市街地の形成を図るとともに、商業・業務機能などを再編・集約整備することで、より良いまちを再生しようとするものである。 具体的には、既往最大津波に対して安全な市街地形成を図るかさ上げやこれに伴う道路など公共施設用地の再編整備、商業業務・産業施設の再集積などにつなげる基盤整備を行い、もって良好かつ持続可能な市街地の形成を図るものである。 施行面積 約33.8ha 道路計画 都市計画道路5路線 公園・緑地計画 近隣公園1箇所、街区公園2箇所、緑地10箇所 盛土造成 約67万m <sup>3</sup> 河川・水路 県の計画に基づき拡幅する用地確保				総投入量 (千円) 事業費 財源内訳 国庫支出金 都道府県支出金 地方債 その他 17,442,701 一般財源 5,111,801 事業費計(A) 22,554,502 人件費 正規職員従事人数 75 延べ業務時間 105,600 人件費計(B) 422,400 トータルコスト(A)+(B) 22,976,902		

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標									
① 手段(主な活動) 前年度実績(前年度に行った主な活動) 事業計画(第3・4回変更)の認可・決定、換地設計、基盤整備工事の実施、仮換地の指定、使用収益の開始、事業計画(第3回変更)案・工事に関する住民説明会・事業者と地権者との面談会の開催、土地の利活用意向調査の実施等。 今年度計画(今年度に計画している主な活動) 換地設計、基盤整備工事の実施、仮換地の指定、使用収益の開始、工事に関する住民説明会・事業者と地権者との面談会の開催、土地の利活用意向調査の実施等。	⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標) <table border="1"> <thead> <tr> <th>名称</th> <th>単位</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ア 土地のかさ上げ面積</td> <td>ha</td> </tr> <tr> <td>イ 道路の整備延長</td> <td>m</td> </tr> <tr> <td>ウ</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	名称	単位	ア 土地のかさ上げ面積	ha	イ 道路の整備延長	m	ウ	
名称	単位								
ア 土地のかさ上げ面積	ha								
イ 道路の整備延長	m								
ウ									
② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等 事業区域内の権利者及び利用者。	⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標) <table border="1"> <thead> <tr> <th>名称</th> <th>単位</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>カ 事業面積</td> <td>ha</td> </tr> <tr> <td>キ</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ク</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	名称	単位	カ 事業面積	ha	キ		ク	
名称	単位								
カ 事業面積	ha								
キ									
ク									
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) 安心・安全な住宅地の形成と商業業務・産業基盤の整備を図る。	⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標) <table border="1"> <thead> <tr> <th>名称</th> <th>単位</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>サ 事業面積に対する整備面積割合</td> <td>%</td> </tr> <tr> <td>シ 人口定着度</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>ス</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	名称	単位	サ 事業面積に対する整備面積割合	%	シ 人口定着度	人	ス	
名称	単位								
サ 事業面積に対する整備面積割合	%								
シ 人口定着度	人								
ス									
④ 結果(基本事業の意図:上位の基本事業にどのように貢献するのか) 良好で持続可能な市街地形成につながり、計画的で秩序ある土地利用ができる。									

(2) 総事業費・指標等の推移																																																																																																																																																																										
<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th rowspan="2">単位</th> <th colspan="6">年度</th> </tr> <tr> <th>27年度(実績)</th> <th>28年度(実績)</th> <th>29年度(目標)</th> <th>30年度(目標)</th> <th>31年度(目標)</th> <th>32年度(目標)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="6">投入量</td> <td>事業費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>財源内訳</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>国庫支出金</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>都道府県支出金</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>千円</td> <td>2,876,771</td> <td>3,807,935</td> <td>4,274,347</td> <td>2,061,965</td> <td>426,323</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>千円</td> <td>847,349</td> <td>1,158,624</td> <td>1,272,004</td> <td>722,318</td> <td>121,913</td> </tr> <tr> <td>事業費計(A)</td> <td>千円</td> <td>3,724,120</td> <td>4,966,559</td> <td>5,546,351</td> <td>2,784,283</td> <td>548,236</td> </tr> <tr> <td>人件費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>正規職員従事人数</td> <td>人</td> <td>9</td> <td>9</td> <td>8</td> <td>8</td> <td>8</td> </tr> <tr> <td>延べ業務時間</td> <td>時間</td> <td>12,800</td> <td>12,400</td> <td>11,200</td> <td>11,200</td> <td>11,200</td> </tr> <tr> <td>人件費計(B)</td> <td>千円</td> <td>51,200</td> <td>49,600</td> <td>44,800</td> <td>44,800</td> <td>44,800</td> </tr> <tr> <td>トータルコスト(A)+(B)</td> <td>千円</td> <td>3,775,320</td> <td>5,016,159</td> <td>5,591,151</td> <td>2,829,083</td> <td>593,036</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">⑤活動指標</td> <td>ア ha</td> <td>3.5</td> <td>15.4</td> <td>25.7</td> <td>33.8</td> <td>33.8</td> </tr> <tr> <td>イ m</td> <td>0</td> <td>1300</td> <td>5200</td> <td>7140</td> <td>7140</td> </tr> <tr> <td>ウ</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="3">⑥対象指標</td> <td>カ ha</td> <td>33.8</td> <td>33.8</td> <td>33.8</td> <td>33.8</td> <td>33.8</td> </tr> <tr> <td>キ</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>ク</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="4">⑦成果指標</td> <td>サ %</td> <td>10</td> <td>45</td> <td>76</td> <td>100</td> <td>100</td> </tr> <tr> <td>シ 人</td> <td>4</td> <td>145</td> <td>200</td> <td>300</td> <td>400</td> </tr> <tr> <td>ス</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>			単位	年度						27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(目標)	30年度(目標)	31年度(目標)	32年度(目標)	投入量	事業費							財源内訳							国庫支出金	千円						都道府県支出金	千円						地方債	千円						その他	千円	2,876,771	3,807,935	4,274,347	2,061,965	426,323	一般財源	千円	847,349	1,158,624	1,272,004	722,318	121,913	事業費計(A)	千円	3,724,120	4,966,559	5,546,351	2,784,283	548,236	人件費							正規職員従事人数	人	9	9	8	8	8	延べ業務時間	時間	12,800	12,400	11,200	11,200	11,200	人件費計(B)	千円	51,200	49,600	44,800	44,800	44,800	トータルコスト(A)+(B)	千円	3,775,320	5,016,159	5,591,151	2,829,083	593,036	⑤活動指標	ア ha	3.5	15.4	25.7	33.8	33.8	イ m	0	1300	5200	7140	7140	ウ						⑥対象指標	カ ha	33.8	33.8	33.8	33.8	33.8	キ						ク						⑦成果指標	サ %	10	45	76	100	100	シ 人	4	145	200	300	400	ス											
	単位			年度																																																																																																																																																																						
		27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(目標)	30年度(目標)	31年度(目標)	32年度(目標)																																																																																																																																																																			
投入量	事業費																																																																																																																																																																									
	財源内訳																																																																																																																																																																									
	国庫支出金	千円																																																																																																																																																																								
	都道府県支出金	千円																																																																																																																																																																								
	地方債	千円																																																																																																																																																																								
	その他	千円	2,876,771	3,807,935	4,274,347	2,061,965	426,323																																																																																																																																																																			
一般財源	千円	847,349	1,158,624	1,272,004	722,318	121,913																																																																																																																																																																				
事業費計(A)	千円	3,724,120	4,966,559	5,546,351	2,784,283	548,236																																																																																																																																																																				
人件費																																																																																																																																																																										
正規職員従事人数	人	9	9	8	8	8																																																																																																																																																																				
延べ業務時間	時間	12,800	12,400	11,200	11,200	11,200																																																																																																																																																																				
人件費計(B)	千円	51,200	49,600	44,800	44,800	44,800																																																																																																																																																																				
トータルコスト(A)+(B)	千円	3,775,320	5,016,159	5,591,151	2,829,083	593,036																																																																																																																																																																				
⑤活動指標	ア ha	3.5	15.4	25.7	33.8	33.8																																																																																																																																																																				
	イ m	0	1300	5200	7140	7140																																																																																																																																																																				
	ウ																																																																																																																																																																									
⑥対象指標	カ ha	33.8	33.8	33.8	33.8	33.8																																																																																																																																																																				
	キ																																																																																																																																																																									
	ク																																																																																																																																																																									
⑦成果指標	サ %	10	45	76	100	100																																																																																																																																																																				
	シ 人	4	145	200	300	400																																																																																																																																																																				
	ス																																																																																																																																																																									

事務事業ID	1522	事務事業名	被災市街地土地区画整理事業
--------	------	-------	---------------

- (3) 事務事業の環境変化・住民意見等**
- ① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？  
 平成23年3月の東日本大震災により大きな被害を受けた市の中心市街地を再生するため、既往最大津波に対して安全な市街地形成を図るかさ上げやこれに伴う道路など公共施設用地の再編、商業・業務施設の再集積など面的に整備する必要があり、これを合理的に進める必要があることから土地区画整理事業を導入することとしたものである。
- ② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは後期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？  
 津波に対する安全性確保のため、土地のかさ上げや避難路機能をもった道路整備等の必要性は以前として高い。
- ③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？  
 事業目的である安心・安全な市街地形成に理解を示す住民が多い一方、仮換地案や減歩など事業に対する反対もある(今後個別面談や説明会等あらゆる機会を通じて丁寧な説明に努めていく)。

**2 評価の部(SEE) \* 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価**

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は当市の政策体系に結びつかないか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている ⇒【理由】 事業の目的は、安心・安全が確保された市街地形成を図り、もって持続可能なまちづくりにつなげようとするものであり、政策体系に直結する。
	② 公共関与の妥当性 なぜこの事業を当市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【理由】 土地区画整理事業は、個人や組合、都市再生機構による施行も可能であるが、事業の目的は、当該地区に住む人や利用する人の安心・安全を確保するとともに、良好なまちづくりにつなげることである。復興計画に基づき進める中、現時点においては当市が責任をもってが行うのが適当である。
	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 適切である ⇒【理由】 事業施行に伴い、一定の土地に関する権利制限が生じることから、その区域は、事業目的達成のため必要最小限の範囲を設定している。限定は安全性の欠如に、拡大は事業費の増大と期間の延長につながるものであり、現時点においては適正な範囲と考えられる。
有効性 評価	④ 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？	<input type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】 現時点においては、目指すべき水準確保に向けて事業を進めているところである。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】 事業は、多重防災システムの考え方にに基づき、防波堤や防潮堤など海岸保全施設により、できるだけ津波被害を軽減するとともに、「避難すること」を軸とした復興計画の方針を踏まえ、土地のかさ上げや避難路など防災機能向上のために必要な整備を行うものである。事業の廃止は目指すべき安全性が確保されなくなる。
効率性 評価	⑥ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 現時点においては、必要最小限の事業費としている。事業の実施にあたっては費用抑制の観点から、あらゆる面において効率的かつ効果的な執行に努めていく。
	⑦ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 現時点においては、最も効率的かつ効果的と考えられる範囲で委託を行っている。
公平性 評価	⑧ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】 事業は、主たる受益者である権利者から減歩という形で相応の負担を求めるものである。また、当該事業による市街地整備による受益は、直接の権利者のみがかかるものではなく、その利用者全てであることから相応の公費負担も妥当である。

**3 今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)**

(1) 改革改善の方向性	(2) 改革・改善による期待成果																					
① 現状維持 ② 改革改善(縮小・統合含む) ③ 終了・廃止・休止	左記(1)の改革改善を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。 (終了・廃止・休止の場合は記入不要)																					
(3) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等 上記同様、現時点においては考えられる最良の方法で事業を進めており、今後、事業の進捗に応じた見直しを行っていく。	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>●</td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </tbody> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		●	×	低下		×	×
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持		●	×																		
	低下		×	×																		

**4 課長等意見**

(1) 今後の方向性	(2) 全体総括・今後の改革改善の内容
① 現状維持 ② 改革改善(縮小・統合含む) ③ 終了・廃止・休止	復興計画に基づき全体スケジュールに沿って順調に事業が進捗しており今後も滞滞なく事業を進めるとともに整備した宅地の利活用促進に向けた取り組みを並行して進めていく必要がある。